

いちき串木野

第 32 号

平成 23 年 11 月 7 日発行

市議会だより



実りの秋、黄金色に輝く冠岳地区の稲穂(P13に写真の説明)

新コミュニティ交通12月から運行

9月議会の概要	P2	委員会所管事務調査結果報告	P10～12
委員会審査	P2～5	表決結果	P13
一般質問	P6～9	議会の動き	P14

発行：いちき串木野市議会 編集：いちき串木野市議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 Tel.0996-33-5648
いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>
いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

新コミュニティ交通12月から運行

串木野地域は小型バス、市来地域は乗合いタクシー方式

平成23年第3回定例会（9月議会）を、9月7日から10月4日までの28日間の会期で開き、高規格救急自動車の購入や市税条例の一部改正、一般会計補正予算（第3号）など11議案を可決したほか、固定資産評価審査委員会委員の選任（3件）と教育委員会委員の任命について同意しました。

一般会計補正予算（第3号）は、2億7800万9000円を追加し、歳入歳出予算の総額は、それぞれ151億6160万5000円となりました。今回の補正の主な内容は、共生・協働のまちづくり推進のための本浦交流センター用地購入費等の計上やいきいきバスを地域の实情に合わせて見直した新コミュニティ交通運行に係る費用の計上などです。

また、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める陳情など5件の陳情等を探択し、関連する3件の意見書を政府関係機関へ提出しました。

総務委員会

共生・協働のまちづくり推進のための予算を計上
本浦交流センター用地購入費など

一般会計補正予算中、委員会付託分

主な内容

歳入

1. 電源立地地域対策交付金 1482万円
川北交流センターの改修事業費と市道河内線の舗装工事費に充当するもの。
2. 市債 3370万円
本浦交流センター整備事業に合併特例債3290万円を、県費単独補助治山事業に治山事業債80万円を充当するもの。

問 補正後の市債残高と国により交付税措置される金額は。

答 9月補正後の年度末市債残高を192億951万円と見込み、このうち109億2464万円が交付税措置される。市債については、財政健全化計画に沿った範囲内で起こしていきたい。

歳出

1. 財産管理費 650万円
串木野庁舎3階、塔屋部分の壁面等の防水工事と、らせん階段の改修費用

2. 一般管理費 142万円
冠岳に1基、荒川に3基、幹線道路の交差点などへの防犯灯（ハイウェイ灯）設置委託料

問 防犯灯の設置基準は。

答 市は幹線道路のカーブ、交差点、橋等の危険箇所を設置し、集落内の生活道路は自治公民館での設置になる。

3. 企画費 411万円
ウッドタウン団地2世帯、羽島・松尾団地1世帯分に係る定住促進対策補助金の追加
4. 共生・協働推進費 4932万円
 - ①交流センター関係

本浦交流センター用地費等	3473万円
川北交流センター屋根、外壁改修	1150万円
湊交流センター等修繕費用	177万円



本浦交流センター用地購入予定地

- ②共生・協働の関係

講演会（2回分）の講師旅費等	20万円
まちづくり協議会のパソコン購入補助	45万円

- ③自治公民館建設補助の関係 67万円
寺迫公民館、緑町公民館の改修補助等

問 本浦交流センター用地費の算定は。

答 用地費の算定にあたっては、不動産鑑定士に依頼し、㎡単価3万3900円という金額が算定された。鑑定にあたっては、3件の取引事例等についても勘案された中で算出されている。

5. 災害対策費 377万円
防災無線の戸別受信機購入(30台) 104万円
防災資機材(拡声器、担架等)を購入して自主防災組織に貸与するための費用 273万円

問 戸別受信機は、電池の腐食などにより受信に支障が出ると聞かすが、非常時に備えるため、実際に使えているかどうかを把握する必要があるのでは。

答 広報紙等により電池交換等の呼び掛けはしているが、今後どのような方法があるのか検討したい。

高規格救急自動車の購入

消防署に配備する高規格救急自動車の購入について、議会の議決を求められたもの。

問 これまで使用してきた救急車はどうするのか。

答 市の医師会に対し、病院間搬送などに有効活用できないか打診している。



同型の高規格救急自動車

市税条例の一部改正

現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い、改正するもの。

主な内容

1. 個人住民税の寄附金税額控除の適用下限を5000円から2000円に引き下げ、23年中の寄附金から適用する。
2. 上場株式等の配当等及び譲渡所得等に係る軽減税率の適用期限を平成25年12月31日まで2年間延長する。

3. 国税の罰則全般の見直しが行われたことから市民税の罰則について、申告の不提出など9項目に対する見直し等を行い、3万円以下の過料を10万円以下の過料とする。

問 未申告者への罰則規定の適用は。

答 罰則の適用については、文書での催促や出向くなどの調査をした結果での対応になる。

原発風評被害への備えについての陳情

陳情内容

原子力発電所に向き合う住民としては、風評被害への備えについて考えておく必要があることから、信頼できる科学的な資料、観測記録をいつでも入手できるように、また、満潮時に海水が遡上する五反田川の放射性物質についても、常時、観測して公表されるよう、各関係機関への働きかけを要望するもの。

審査内容

風評被害については、気を付けていかなければならないことであり、隣接市として最低限守っていくべきものであるとの意見が述べられ、採択すべきものとなりました。

川内原発増設計画の中止などを求める陳情

陳情内容

東北地方太平洋沖地震とそれにより津波がもたらした福島第1原発による「原発震災」は未だ収束の目途が立たず、多くの国民が被曝に怯え、農業や水産業などの従事者は放射能汚染被害とその「風評被害」に苦しめられていることなどから、手続きが凍結されている川内原発3号機増設計画の白紙撤回などについて鹿児島県知事に対し意見書を提出することなどを要望するもの。

審査内容

意見書を出すことで新增設が困難だということを一層確実なものにする役割が地方議会であるという意見や本市は3号機の増設の凍結を求める意見書をどこよりも早く出した。それ以降について国の指針は示されていない。明確に国は指針を示すべきだという意見などが述べられ採択すべきものとなりました。
※本会議では採決の結果、不採択になりました。

(仮称) いちき串木野風力発電所計画に反対する陳情

陳情内容

荒川・羽島地区周辺の自然崩壊等につながる事業者(株)輝光による風力発電所計画に反対を要望するもの。

審査内容

風力発電は原発の関係を考えれば奨励すべき施設ではあるが、荒川地区の計画は、現在でも計画の進捗がみられないことや、地区で何回も説明会が行われたが同意が得られていない状況にあることなどから採択すべきものとしませんでした。

教育民生委員会

大腸がん検診に無料クーポン配布 40歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢

非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例及びスポーツ振興審議会条例の一部改正

スポーツ基本法が施行されたことに伴い、スポーツ振興審議会をスポーツ推進審議会に、体育指導委員をスポーツ推進委員と名称変更するもの。

問 改正の具体的な変更点は。

答 青少年関係で、体力の向上と公正さ、人格形成に関する項目が増えているほか、スポーツに係る国際的な交流や国際理解の増進、スポーツを行うものに対して不当な差別的扱いをしないことや、ドーピングの防止の重要性などが新しく加えられている。

一般会計補正予算中、委員会付託分

主な内容

1. 保育所費 **440万円**
改築後32年が経過した生福保育所の施設修繕料
保育室の床、排煙窓の改修、トイレの塗装補修を行うもの。



補修される生福保育所のトイレの壁

2. 健康増進事業費 **724万円**
大腸がん検診及び肝炎ウイルス検診に係る費用
新規の大腸がん検診は、40歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢を対象とした検診。肝炎ウイルス検診は、今回から、40歳から70歳までの5歳刻みでの、節目年齢検診になる。
3. 教育振興費 **23万円**
これまで串木野中と串木野西中に1名ずつ配置していたスクールカウンセラーを、本年度から市来中にも1名配置するための費用
4. 文化振興費 **130万円**
冠嶽園の維持補修費と設計委託料

問 補修の内容と、設計には専門的助言が必要なのでは。

答 柱や外壁の腐食、シロアリ被害補修と薄い中国屋根瓦の雨漏りによる回廊部分を全面改修する為の設計であるが、中国庭園の景観等が損なわれないように専門的な業者の意見を聞き、検討したい。



改修される冠嶽園

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書の採択要請についての請願

請願内容

我が国はOECD諸国に比べ、1学級当たりの児童生徒数や、教員1人当たりの児童生徒数が多いことを踏まえ、30人以下学級を目指すことと、併せて、教育を受ける機会均等と教育水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担水準の堅持ならびに家庭の所得の違いによって教育や進路に影響が出ないように、就学援助制度の拡充や学校施設整備費、教材費等の国の教育予算拡充に向け、意見書提出を求めるもの。

審査内容

きめ細やかな教育環境充実のためには、少人数の方が効果的であることから、30人以下学級の実現に向けた取り組みや義務教育費国庫負担制度の堅持は必要として採択すべきものとしませんでした。

産業建設委員会

道路舗装、側溝整備費等を計上
市道河内線外8路線など

一般会計補正予算中、委員会付託分

主な内容

1. 農業施設維持費（測量設計委託料含む）3780万円
・薩摩山地区、川上内門地区の用排水路等修繕料 500万円
・市来池ノ原地区の排水路整備費等 2590万円
2. 漁港建設費 164万円
五反田川河口の波除堤、羽島光瀬港のゴム製はしご設置（事業費821万円の20%）
3. 新コミュニティ交通運行業務委託料 216万円
12月から3月までの新コミュニティ交通運行業務委託料を622万円と見込み、現いきいきバス運行業務委託料の執行見込み残額406万円との差引不足額
・串木野地域のバス利用料金
大人200円、小学生以下100円
・市来地域の乗合いタクシー利用料金（16ヵ所の乗降ポイントで運行）大人300円、小学生以下150円。なお、半額・無料制度があり、今後、広報紙での周知と説明会（市内約30ヵ所）の開催、公共交通マップの配布が予定されている。
4. 道路維持費（市内一円修繕料等含む）1億円
浅山公民館～高架下（舗装）250m、久米クリニック南側（舗装・側溝）80m、宮之原クリニック東側（舗装・側溝）90m、串木野漁港北側（舗装・側溝）230m、海上保安部日出宿舍前（側溝）220m、昭和ステンレス（浅山）北側（舗装・側溝）150m、漁民アパート前（舗装・側溝）160m、国道3号季楽館北側（舗装）150m、国道3号～佐保井公民館（舗装）100m



舗装等がされる串木野漁港北側

5.住宅管理費	642万円
・酔之尾東団地の階段部分手すり設置	342万円
・酔之尾東団地の駐車場整備	300万円
6. 災害復旧費	602万円
・農業用施設災害復旧費 （農道伊倉ヶ迫線外26ヵ所）	340万円
・林業施設災害復旧費	262万円

町名等整理事業に伴う関係条例の管理に関する条例の制定

下名地区、上名地区の一部の町名等の変更に伴い、関係する条例の整理を行うもの。

問 包装紙等の在庫を抱える事業者等は町名変更の時期を延期できるか。

答 当該事業者の地番に限って告示の期日を平成24年10月9日に延期することにより、現在の包装紙等を3年間使用できるとのことで、保健所にも確認をとり、事業所からも了解を得ている。

公共交通機関の存続に向けJR九州等に係る経営支援策などに関する意見書の提出を求める陳情

陳情内容

JR九州への経営支援策は平成24年3月末に期限切れとなり、以降の支援策が講じられなければ、赤字路線の廃止や運賃改定等、利用者等の負担増につながる懸念されることから、政府に対しJR九州等に係る経営支援策の継続などについて意見書の提出を求めるもの。

審査内容

趣旨を尊重し採択すべきものとなりました。

地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める陳情

陳情内容

地方自治体が担っている消費者行政の業務の中には、国全体の利益のために行っているものが多数存在するが、国からの支援は地方消費者行政活性化交付金等いずれも期間限定の支援であり、消費生活相談員や正規職員の増員による人的体制強化等、継続的な施策に限界があることから、消費者行政充実のために国による実効的な財政支援を求めるもの。

審査内容

近年、消費生活相談の内容は、手口が巧妙かつ悪質になってきている状況であり、専門的知識を有したアドバイザーが必要であることを踏まえ、採択すべきものとなりました。

一般質問

9月13日、14日の本会議で8人の議員が一般質問を行いました。
この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。
(掲載は通告順)



濱田 尚議員

スポーツ推進計画の策定

策定を進める

問 多目的グラウンドの整備も進み、パークゴルフ場も多くの来場者で賑わっている。そして今年度は、テニスコートの建設も進んでいる。また、隣接地には神村学園による人工芝サッカー場も建設中である。これらのことは、スポーツにより親しむ環境が整いつつあると言える。今後は本市のスポーツをめぐる諸課題に体系的・計画的に取り組み、基本的な方向性を示すスポーツ推進計画が必要ではないか。

答 第一次総合計画や教育振興基本計画の中で生涯スポーツの推進及び競技スポーツの推進を行っているが、今後は、スポーツ施設の充実が図られることから、新たに施行されたスポーツ基本法をもとに、国が定めるスポーツ基本計画を参酌して、本市の実情に即したスポーツ推進計画を策定したい。

問 地域の皆さんが主体となって運営し、複数の種目が用意され、子供から高齢者、初心者からトップレベルまでの幅広い層の人が参加できる総合型地域スポーツクラブの創設の状況は。

答 設立の準備をしたが、さまざまな課題があり設立には至っていない。先進地のいろいろな事例などを研修しながら進めていきたい。

3号バイパスの整備

難しい状況

問 バイパス周辺や小城団地など住宅の建設が進む中、バイパスが道路として一定の効果が上がるには市来駅前の県道までの整備が必要と考えるが、要望の状況は。

答 早期整備は難しいが、国への要望は続けていく。

その他の質問

- バイパスの交差点の交通安全対策について
- 街路樹管理の充実、美化清掃活動の推進について



東 育代議員

マイバッグ運動とレジ袋削減(有料化)

行政・消費者・事業者による協議を検討

問 本市のマイバッグ持参の現状は、他市と比較してどうか。

答 他市の持参率は把握していないが、本市のアンケート調査では18%の方が常時持参している。

問 本市で使用されていると思われる約870万枚のレジ袋の焼却費用に174万円程度必要と推測される。レジ袋削減は焼却費用の軽減になるのではないか。

答 本市は資源ゴミでの回収がある。焼却費用は積算できない。

問 レジ袋の80%削減により、200ℓのドラム缶635本相当分CO₂(二酸化炭素)換算で418トンの排出削減が期待できると思われる。地球温暖化防止対策に貢献できると思うがどうか。

答 貢献できると考える。

問 マイバッグの推進とレジ袋の削減(有料化)へ向けた、消費者・事業者・行政の三者による調整会議の立ち上げについて問う。

答 PRだけでは難しいので、事業者・消費者と話し合いの場を検討する。

不登校対策は

教育支援センターを充実

問 不登校児童・生徒の現状、中学校卒業後の進路状況と支援について伺う。

答 20年度41人、21年度39人、22年度36人と年々減少傾向であり、ほとんどが進学している。卒業後も必要な場合、高校と連携し状況の把握などを行っている。

問 教育支援センター事業の取り組みと今後の方向性について伺う。

答 利用者に応じた体制の整備に努め不登校の解消を図る。

問 フリースクール土川学園との連携は考えられないか。

答 学校教育との整合を図りながら学園と連携をしていく。



楳山 四夫議員

耕作放棄地対策は

農地利用推進員を配置

問 ほ場整備地区で耕作放棄地が増加の傾向にある。農業委員会を介し賃貸契約された土地が耕作を放棄されているが、管理指導はどこが行うのか。また、その対策について伺う。

答 農業委員会や農政課で現地を調査し管理指導を行っている。来年度から農地利用推進員（仮称）を配置して、耕作放棄地の解消を図っていく。

TPPへの参加

環境等が整わなければ断固反対

問 TPP（環太平洋経済連携協定）参加阻止と米の先物取引市場開放について見解を伺う。

答 TPPへの参加については、農業農村が損なわれないよう十分な対策を講じることなく、また、持続可能な農業が行われる環境を整えることなく参加することには断固反対である。米の先物取引については、投機的な面があると考えるが、主食である米の価格変動により、稲作が衰退するような事態は避けるべきであると思う。

高齢者公共施設のAED設置

隣接のAEDで対応

問 高齢者福祉センターやシルバー人材センターにもAED（自動体外式除細動器）の設置が必要と思うがどうか。

答 隣接する施設のAEDを活用する事としているが、申木野高齢者福祉センターと働く女性の家は土、日に開館しているので隣接の健康増進センターから移設する。シルバー人材センターは、公共施設ではなく、会員も現場で活動されていることから事業所において判断することになる。

問 高齢者福祉対策として、収入の少ない高齢者が老人保健施設を利用する際に、収入と利用料との差額（不足金）に対する支援措置は考えられないか。

答 介護保険制度においては、多床室の利用や所得に応じて利用料が軽減されるなど低所得者でも入所できる仕組みになっている。

その他の質問

- 食育推進計画、地産地消と学校教育の連携等について
- 買い物弱者といわれる高齢者への対策について



西中間 義徳議員

公文書に音声コードの導入を

音声機器の普及状況をみて導入

問 視覚障がい者は、点字以外は他人に読んでもらう必要があるが、87%の方は点字が読めない。4月に音声コードを読める携帯電話が発売された。公的文書に音声コードを付けて配布すべきではないか。

答 音声コード読み上げ装置は現在2台導入し、拡大読書器も、図書館や庁舎窓口に設置している。音声コードについては、読み上げ装置や携帯電話の普及状況を調べて導入したい。

音声コードとは、正方形(2cm)の2次元コードで、読み取り可能な携帯電話等で、情報を耳で聞くことができる。



防災教育の充実

安全に避難できるよう指導

問 東日本大震災を受け、多くの学校で避難訓練が始まっている。学校での防災教育の充実について伺う。

答 防災計画を策定し、子供の生命を守る体制を整えるとともに、児童生徒が自ら危険を予測し、退避する能力を育み、安全に行動できるよう指導する。

ドクターヘリの活用

いざという時は積極的に活用

問 本年12月より、ドクターヘリの運用が始まるが、想定しているヘリポート数と活用について伺う。

答 市内 40カ所を想定し、交通事故や心臓疾患の外科的処置を要する患者など、市内の病院で対応困難で、高度医療を緊急に行わなければならない重症患者が発生した場合など、積極的に活用したい。

問 本市の熱中症患者は平成21年度が10件、平成22年度が19件、今年度が9月6日現在で11件である。65歳以上の高齢者は、男女ともに自宅で発症しているが熱中症計などを紹介する考えはないか。

答 民生委員や在宅福祉アドバイザーの訪問時に紹介をしていきたい。

問 学校での熱中症対策として、各教室、体育館などに熱中症計を配備する考えはないか。

答 導入している他市の状況を踏まえ検討したい。

その他の質問

- 防災メール配信システムの導入について
- 家族防災会議の日の制定について



西別府 治議員

**里山と耕作放棄地の再生は
地域緑化と環境保全を推進**

問 里山と耕作放棄地の再生を進め、鳥獣被害の増大対策支援、周辺集落維持のため水環境整備の推進が必要ではないか。

答 里山を守り育てるために森林整備地域活動支援交付金事業の活用などで支援してきており、引き続きこれらの事業と地域緑化活動を推進していく。耕作放棄地については、現在、農業委員会が農地パトロール等で調査した情報により状況を把握しているが、今後、農業委員会とも協力し、来年度から設置する農地利用推進員（仮称）と組み合わせてその解消に努めたい。鳥獣対策は、充実した3本立ての補助を行っており、猟犬の補助については他市の状況を調査する。環境整備は、合併浄化槽の補助率の上乗せを早い段階で実施に向け検討したい。

全国に発信できる記念館建設 ソフト面を重視した運営

問 薩摩藩英国留学生記念館（仮称）の建設について、安定した集客力の確保と市民参加の情報発信や財政コスト等管理の考え方は。

答 集客力の確保には、記念館の外観等のハード面だけでなく、周辺整備やソフト面の充実が重要なことから、工夫を凝らした企画展示などを行うとともに人的資源マンパワーの結集の方法について検討する。また、喫茶コーナーには英国や留学生とかかわりのある紅茶やビール、ワインを揃えるなど、ロケーションを生かした癒し空間として、ここでしか味わえないサービスやおもてなしを提供できるようにしたい。情報発信は、専用のホームページ開設や各団体への出前講座などを行っているが、今後、生涯学習の場としての学習機会の提供やインターネット等の活用で記念館の全体像を市民全員が把握発信できるようにし、NHK大河ドラマの誘致にも努力する。財政負担は、年間540万円と試算しているが、経済効果を2億6000万円と見込んでいる。整備後は、魅力ある展示演出などにより収入の確保に努め、人件費を抑えた運営を行う。



中里 純人議員

放射能汚染がれき

受け入れない

問 保安院によると、福島原発から放出された放射性セシウム137の量は、広島に投下された原爆の168倍で、半減期が約30年といわれる。年間の被曝線量が200mSv（ミリシーベルト）の地域は、住民が帰宅できるとされる年20mSvになるまで30年、100mSvの地域では10年かかる。半径20キロの浪江町では223mSvである。川内原発から20キロ圏内に位置する本市も、約30年は居住困難な地域となる。

全国で放射能汚染の問題が次々と報道され始めた。週刊誌に「汚染がれきが拡散される」という特集がある。これによると、今回の震災で発生した「がれき」を、全国で572の自治体や団体が受け入れの表明をしている。本市も年間最大100トンを受け入れると回答している。しかし、東京都や千葉県廃棄物処理施設でのごみ焼却灰から、基準を超える放射性セシウムが検出された。「がれき」からは高濃度の焼却灰が出ることが懸念される。どのような申し入れがあり、どのように回答したのか。

答 環境省から廃棄物処理の余力についての調査に対し、豊、じゅうたんが処理可能物であると回答した。この時点の調査では、放射能汚染に関することは一切触れられていない。

問 今後、要請があった場合の受け入れる手順等はどのようになっているのか。

答 市民の健康と安全が第一であるので、放射能汚染されたものについては受け入れない。汚染のない一般がれきの要請があった場合は、安全性をよく確認し、議会、市民の皆様にお知らせした上で受け入れたい。

問 汚染牛肉が本県の大手スーパーで流通したが、学校給食については長期化する食品汚染に対して、どのような対策を講じるのか。

答 1学期は、放射能汚染等の安全性や化学面を考慮して、牛肉の使用に関してはオーストラリア産と県内産を使用している。生産地の安全性の確認など厳しくチェックをするように、納入業者と連携をしながら進めていく。

その他の質問

○電源立地地域対策交付金の運用方針の見直しについて



東 勝巳議員

原発、新增設は白紙撤回を

3号機増設は凍結すべき

問 隣接市の日置市長も、全国各地の世論調査でも原発の新增設はすべきではない、野田総理も原発を新たに作ることは現実的に困難と発言されている。3号機増設について、凍結を解いて白紙撤回と言えない理由は何か。

答 原子力に対する依存度を着実にどんどん下げていき、将来はもちろんゼロになるようなそういう社会を目指すべきだと思っている。

問 原発の新增設を白紙撤回するという立場には立たないという理解でよいのか。

答 現段階では、安全性が確認されない限り増設すべきではない、凍結すべきだという思いがある。

川内原発1、2号機の再稼働は ストレステストの結果を受けて

問 川内原発1、2号機は定期検査で止まることになるが、再稼働の問題をどのように考えるか。

答 再稼働の問題については、今、全国一斉にストレステストが行われており、相当厳しい検査だと思うが、その結果を受け、国において安全性が保証され、地域の皆さんへの公開と説明、理解をいただいた上でないと再開は認められないと思っている。

問 福島原発が事故を起こしてまだ収束に至っていない。原発の再稼働については、この福島原発の収束の中で今後原発を動かすことができるかどうかという教訓を明らかにした上で、対応すべきではないかと思うがどうか。

答 再稼働の問題については、安全性を徹底的に検証し、国の責任において地元自治体との信頼の構築、地元への説明、理解を得ることが大切である。

その他の質問

- 国策による原発推進教育について
- 東日本大震災、大津波、原発事故による本市の防災対策の改善、変更について
- 農林水産業の現状と振興策について
- 国保税の引き下げについて
- 第2次いちき串木野市行政改革大綱について
- 市道下石野線、山之神の歩道橋併設について



福田 清宏議員

防災対策について

防災計画を見直し対応策検討

問 新生町公民館敷地内から御倉山へ、避難道路として、歩道橋の設置はできないか伺う。

答 今年度、防災計画見直しにむけて災害危険箇所の調査と避難所の見直しを進めており、これらの調査結果も踏まえ対応策を検討したい。

問 市道大原港線沿い御倉山附近の歩道、及び車道と歩道の段差解消等の改修について伺う。

答 路面の舗装整備を実施したい。

問 浦和町公民館敷地内から御倉山への避難道路について、建設当時の階段に復旧できないか伺う。

答 階段は経年劣化による腐食等により、のぼりにくい状態なので活用できるように再整備を進める。

ボランティア清掃のごみ収集 公民館等へのごみ袋のごみ袋の支給について 支給を継続

問 落ち葉等を、ごみ袋の支給により、一般ごみとともに収集する方策について伺う。

答 収集は、現在と同様にステーションとは別の場所に置き、収集日とは異なる日に、対応したい。

住居表示変更(大里地区の町名地番)について 大里全集落による住民の意見によって現状のまま

私(福田)は、「住居表示の変更は、全市的にわかりやすくすることが第一であり、大里の名前を残す形で再検討されることが望ましい。」と考えます。

本浦地区交流センターについて 串木野市漁協と土地の売買契約

問 センター建設の今後の見通しについて伺う。

答 串木野市漁協と土地の売買契約の締結について相談し、土地の地盤強度を測るための地質調査を実施する。次に、建設工事の予算をお願いする。

その他の質問

- 市道大原港線沿い御倉山附近の既設階段入り口にある防犯灯の位置と遊歩道の整備について
- 弓道場から御倉町公園までの遊歩道の整備と雑木の伐採による青少年健全育成の森について
- 総合体育館建設(メインとサブアリーナ)について
- 旧無線局南側の急傾斜地の除草について
- さのさ祭り(踊りの再点検)について
- 国体記念相撲大会の主催について

常任委員会所管事務調査結果報告

3常任委員会の任期満了を控え、所管事務調査の結果を報告します。報告については、市当局の積極的な対応方を要請しました。

教育民生委員会

「環境」「教育」「健康」問題について視察・研修

教育民生委員会では、所管事務調査項目として、環境・教育・健康・福祉問題、医療費抑制を設定し、先進地行政視察など調査、研究を行いました。

環境問題については、愛知県清須市を調査しました。清須市では平成21年4月からゴミの減量化だけでなく、地球温暖化防止についても早急な対応が必要との観点から、マイバッグ運動とともにレジ袋の有料化について、導入を進めています。行政の単独ではなく、スーパーなどの民間事業者や市民団体などの協力によってわずか半年余りで導入がなされたことから、市民の関心も高く、レジ袋辞退率は90%を超える状況で、市が目標としていた数値80%を大きく上回る成果が出ていました。民間、市民、行政の三者による一致団結した推進体制などは、本市も参考にすべき点です。



教育問題については、奈良県大和郡山市と京都府長岡京市を調査しました。大和郡山市では、平成9年から不登校児童生徒を対象とした学科指導教室（ASU）を開設しています。その特色は、①弾力的な教育課程の編成が可能である。②カウンセリングステーション（臨床心理士常駐）による支援を行って

いる。③学市連携により大学生が「学生チューター」として支援協力する。④学科指導教室作成の調査書で高校受験ができる、などとなっています。通学した日は原籍校では出席扱いになるなど、進学にも配慮した体制を整えていました。

京都府長岡京市の教育支援センターでは、不登校率減少への取り組みとして、平成5年に開設した「適応指導教室の充実を図り、担任と保護者の連携を重視した指導方針を掲げており、個々の実情に合わせたカリキュラムやカウンセリングを行っていました。

進学にも配慮した支援体制については本市においても十分に参考になるものと考えます。

健康問題については、奈良県大和郡山市と愛知県清須市を調査しました。大和郡山市では、6月の食育月間に「おはようごはんキャンペーン」を実施しています。この取り組みは、朝食の欠食率の改善に大きな効果を上げているだけでなく、事業対象を幼稚園児とその保護者に絞った活動としたことで、食育への関心を高める効果もあり、事業手法は大いに参考になります。



おはようごはんキャンペーンのチラシ

清須市では、農業体験や郷土料理教室の開催、学校給食だよりでの生産者の紹介などを行い、子どもから大人まで幅広い世代に、食の大切さや感謝の心を育む取り組みも行っていました。

本市の食育は、食育推進計画により推進が図られ、計画を策定してから5年が経過しようとしています。進捗状況を把握し、計画より事業推進が遅れているものについては、計画の確実な遂行のために更なる手だてを講じることも重要と考えます。

総務委員会

「防災対策」「共生・協働」について視察・研修

総務委員会では、所管事務調査事項として、防災対策（原発を含む）、自治活動のあり方（人口減少対策を含む）を設定し、先進地行政視察などを行いました。

防災対策については、青森県の三沢市、六ヶ所村、むつ市を調査しました。

三沢市は、災害や犯罪に強い安全な地域づくりなどを目的に防災メール配信システムが運用開始されています。このシステムにより、耳の不自由な方への防災情報提供や非常時における素早い職員参集などが可能です。視察当時、加入状況は、1285ユーザーで全世帯の7%と低迷していましたが、東日本大震災以降加入者が増え、今年9月1日現在では約3300ユーザーが加入しています。加入率の向上が課題ですが、現在、携帯電話の普及も進んでおり、活用策も多岐にわたることから、今後、本市においても参考になるものと思われま

職員参集メール



むつ市においては、災害時における人的・物的支援についての協力を確保するため災害時応援協定が締結されています。災害による集落の孤立などの事態に対応するために、防災関係機関との協定はもちろんのこと、大災害時には各事業者の協力が必要不可欠であるとして、ライフライン関係の事業者をはじめ、飲料、生活用品、薬品販売等の市内業者との災害時応援協定が積極的に進められています。将来的には生活用品等に限らず、被災時には災害弱者が出てくるので社会福祉関係施設等との協定も進めたいとのことです。災害時応援協定の締結については、本市においても現状を把握した上で、検討していかねばならない課題であると思われま

また、六ヶ所村とむつ市においては、原子力関連施設が立地していることから、本市と同様に原子力

防災訓練が実施されています。原子力防災については、国の指針に基づき、事故による放射性物質の広がり方、事故の状況等を踏まえた市からの情報伝達、屋内避難等の指示などの基準が設定されていました。視察当時、EPZは全国的に10kmに設定されていましたが、東日本大震災以降、見直しの議論がされています。本市においても、防災対策については、東日本大震災を踏まえ、必要な見直しを行い、適切な方策を講じるとともに、特に、原子力防災対策については、既存の川内原子力発電所から半径20km圏内にほぼ市全域が含まれる本市にとっては、原子力発電所の安全確保が最重要課題であることから、地震及び津波など自然災害に対して十分な安全が確保されるよう、基準の見直しと抜本的な防災対策を講じることが必要であるとの意見集約をしま



六ヶ所村での研修（青森県）

次に、自治活動のあり方について、協働のまちづくり市民会議が設置されるなど、協働によるまちづくりが進められている青森県三沢市を調査しました。

三沢市の協働のまちづくり市民会議は、各団体からの推薦など16名の委員で構成され、自発的な取り組みが見られるようになるまでには、期間を要したとのこと。市民会議では、共生・協働の指針を策定するとともに、フォーラムの開催など市民に対する研修会や市民提案事業も行われています。これまでの取り組みを通じ、共生・協働の理念を市民に浸透させるには時間がかかるという認識でした。

本市においても、なぜ今、共生・協働の取り組みが必要なのかという意識改革を、どう徹底するかが課題であり、そのためには、周知活動など市民への理解をどう進めるかが成否のカギになると思われま

産業建設委員会

「食のまち」を視察・研修

産業建設委員会では、所管事務調査項目として、農林水産業の振興策、商工・観光・交通運輸、公共事業について設定し、先進地行政視察をはじめ、14の各種団体等との学習会など、さまざまな調査を行いました。

先進地行政視察は、食と農と健康を総合的かつ有機的に結びつけるため、市の組織を挙げて取り組んでいる福岡県うきは市、東九州随一の水産都市である大分県佐伯市を調査しました。

うきは市は、人口3万2586人、面積117.55㎢で、就業人口に占める第一次産業の割合が、本市の2倍以上の17.6%、また、市の予算の農林水産業費に充てられる割合も2倍の8.6%でした。

また、合併と同時に「食育の推進」を基本方針に掲げ、堆肥を使った付加価値の高い農産物づくりのための土壌診断、地元産農産物を利用した学校給食の促進、健康調査を踏まえた食生活の改善等を進めるモデル地域の設定等を実施してきており、食と農の正しい理解促進のため、広報紙による周知等、市の組織を挙げて啓発に取り組んでいました。

更に道の駅「うきは」は、グリーン・ツーリズムの核となる施設として位置づけられ、柿・なし・ぶどう等の果樹栽培が盛んで、四季折々の果樹を直売し、9割が地元で朝採りされた新鮮野菜等で、「都市と農村を結ぶ交流拠点」として、農・商・観光業が一つになり「うきはブランド」の研究、開発を実践することを目的に整備されていました。



道の駅「うきは」 (福岡県)

当委員会としては、第一次産業の維持・振興に向け、本市の恵まれた環境を活かし、食のまちづくり条

例が制定された趣旨に沿う形で、安心・安全な生産物と食について、生産者、各関係団体、行政等が、きめ細かな連携を図り、市民も一体となった取り組みが必要であるとの意見を集約しました。

次に、大分県佐伯市は、平成20年の漁獲高が、漁船漁業1万7293トン、46億円、養殖漁業1万4670トン、119億円で、第一次産業生産高の約7割、県内の生産高の約5割を占め、特にブリ類、ヒラメを中心とした養殖業は、県内の生産高の約8割を占めています。

また、マダイ21万尾、車えび61万尾等、稚魚放流事業にも積極的に取り組んでおり、漁獲高の約5%が放流魚と推測でき、経済効果が2%から3%あるとのことでした。



佐伯市の栽培技術開発センター (大分県)

本市同様、沿岸漁業での後継者育成には苦慮していますが、養殖漁業においては、後継者が育ちつつあり、技術的には沈下式養殖を取り入れ、自ら価格を設定し、仲買を通さず生産者が直接、消費者に販売するなどの方向転換をし、所得向上へ結びつける取り組みもされ、更に、研究が続けられてきた黒マグロの養殖技術も完成し、平成23年度から供給可能とのことでした。

当委員会としては、沿岸漁業において、本市の稚魚放流事業とは、規模が格段に違うが、今後も藻場造成と稚魚放流事業に力を入れるべきであり、漁場にあった魚種も研究すべきであるとの意見を集約しました。

次に、当委員会は、本市産業の実情を調査し、委員会審査の充実、ひいては行政の在り方を考えるために、市内14の各種団体・企業等に出向き、現状と課題を研修する「学習会」を実施しました。今後の委員会活動の基礎を学べたと思います。

第3回定例会(9月)の表決結果

1. 全会一致で可決された議案等

(1) 補正予算

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 国民宿舎特別会計

(2) 条例

- ① 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
- ② 非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例及びスポーツ振興審議会条例の一部改正
- ③ 町名等整理事業に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

(3) その他

- ① 高規格救急自動車の購入
- ② いちき申木野市・日置市衛生処理組合理約の一部変更
- ③ 教育委員会委員の任命(同意)

福田恵一氏の任命に同意しました。

- ④ 固定資産評価審査委員会委員の選任3件(同意)

松岩勝氏、松島孝治氏、山下治行氏の選任に同意しました。

- ⑤ 公共交通機関の存続に向けJR九州等に係る経営支援策などに関する意見書
- ⑥ 地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書
- ⑦ (仮称)いちき申木野風力発電所計画に反対する陳情(採択)
- ⑧ 原発風評被害への備えについての陳情(採択)
- ⑨ 公共交通機関の存続に向けJR九州等に係る経営支援策などに関する意見書の提出を求める陳情(採択)
- ⑩ 地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める陳情(採択)

2. 賛否が分かれた議案等 (○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)																	
		平石耕二	西中間義徳	宇都隆雄	中村敏彦	南竹篤己	枇榔秋信	東育代	楮山四夫	濱田尚	中里純人	西別府治	下迫田良信	寺師和男	原口政敏	宇都耕平	福田清宏	東勝巳	竹之内勉
条例	市税条例の一部改正(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	川内原発増設計画の中止などを求める陳情(不採択)	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○
請願	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書の採択要請についての請願(採択)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書	川内原発増設計画の中止などを求める意見書(否決)	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○
	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため表決に参加しない

3. 全会一致で否決された議案は、ありませんでした。



川上舟川付近

●表紙の写真●

今年は台風などの大きな影響も受けず、市内の田んぼは、黄金色のじゅうたんを敷き詰めたように輝いていました。右下の案山子(かかし)は、「米づくり別府協力会」の支援による照島小学校・体験学習田の案山子です。農家の皆さんの手で丁寧に育てられたお米は、ふっくらとつやのあるご飯となって食卓にのぼることでしょう。

寄稿

「グリーン・ツーリズム」

東日本大震災に続き国内外で豪雨災害等連日暗いニュースが報道されています。そこで少し明るい話題も提供したいと思います。

県内各市町村では数年前から行われていた「グリーン・ツーリズム」が今年5月から本市でも実施されており10月までに既に4回が終了しました。

これは大都市の中高校生達が本市の農家や漁家に民泊して農業や漁業の体験と受入家庭との触れ合いを通じて「いちき串木野市」を知ってもらう体験型修学旅行です。本市では現在24軒が登録し、これまで150人を受入れています。都会の子供達は今まで見たことも聞いたこともない本市の名前と美しい山や海、美味しい薩摩料理に感動し、夜の楽しい談話に心はずませてくれます。毎日見ている本市の自然や食物を逆に私達に認識させ励ましてくれています。最後の別れは、どの家庭もお互いに涙涙の情景です。

市議会の提案に端を発して即対応した行政。今後もこのような提案を議会に望むものです。(原文)

冠岳 松下 兵衛

寄稿

議会はどうする(下)

いちき串木野市は無関係でいられるのか

選挙の時には「市民の皆様のためにがんばります」と誓った者が器でもないのに当選すればたかが地方議員であるにもかかわらず知名士ぶって「自分のために頑張っている」自分の考え信念なき議員の多さよ。ある大学の先生が議員に能力を求めるのが間違っている。能力を必要とする者は試験を受けるが議員は試験を受けていない、人気投票と同じである。だから議員は能力を必要としないと言っておられるが同感である。「市民が自発的に議会に行き傍聴人が少ないからいないから、心構えも態度も緩みきりただ座っているだけで高い報酬を得ている、楽で儲かる職業といわれる議員たちに緊張感を与え働き振りを評価する」このような動きが全国的に広がりつつある。「衆議院に市の将来を託すのか」市民はもっと憤りを感じるべきでは、物言わぬ市民が物言うのが早いのか！議会が行政のチェック機関としての機能を回復するのが早いのか！いちき串木野市はこのまま波風立たずして沈んでいくのだろうか。完(原文)

上名 茶園 薫

議会の動き (平成23年8月～平成23年10月)

- | | | | |
|----------|--|-----|----------------------|
| 8月 5日 | 市町村政研修会(鹿児島市) | 12日 | 愛知県幸田町議会行政視察来訪 |
| 10日 | 議会運営委員会 | 21日 | 第28回議会広報特別委員会 |
| 18日 | 第13回財政問題議員研究会
先進地行政視察報告会 | 24日 | 決算審査特別委員会(現地調査) |
| 22日 | 南大隅町議会行政視察来訪 | 25日 | 決算審査特別委員会(書類審査・～27日) |
| 23日 | 佐賀県伊万里市議会行政視察来訪 | 28日 | 第29回議会広報特別委員会 |
| 24日 | 産業建設委員会所管事務研修(26・30日) | | |
| 31日 | 議会広報研修会(鹿児島市) | | |
| 9月 5日 | 議会運営委員会 | | |
| 7日～10月4日 | 平成23年第3回定例会 | | |
| 13日～14日 | 一般質問(8人) | | |
| 16日 | 議案質疑
決算審査特別委員会 | | |
| 20日 | 総務委員会 | | |
| 22日 | 教育民生委員会 | | |
| 26日 | 産業建設委員会 | | |
| 30日 | 議会運営委員会 | | |
| 10月 4日 | 本会議(閉会)
議員全員協議会
決算審査特別委員会
第27回議会広報特別委員会 | | |
| 5日 | 神奈川県茅ヶ崎市議会行政視察来訪 | | |
| 6日 | 福島県小野町議会行政視察来訪 | | |

インターネット接続可能な携帯電話で議会日程や一般質問の項目を見ることができます。市の携帯情報サービスのアドレスからアクセスしていただくか、QRコードをご利用下さい。
携帯アドレス: <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/i/>
QRコード



docomo用



au用



softbank用

議会傍聴にどうぞ 車椅子のまま傍聴できます

12月議会定例会は **11月30日** からの予定です

編集後記

10月19日付の南風録に「日本がこれほど多くの災害を経験した年はあるまい」とのくだりがありました。いまだに日中暑いのか暖かいのか表現に迷う日々の気象を「異常」と感じているのは私だけでしょうか。本号が皆様方のお手元に届く頃には、晩秋の日本の正常な気候になっていることを願ってやみません。

2年間の任期を終えて次号からは新編集委員での紙面になりますが、より充実の為に引き続きご意見等お寄せください。(平石)

議会広報特別委員会

委員長	枇榔 秋信
副委員長	平石 耕二
委員	西中間義徳
〃	中村 敏彦
〃	南竹 篤己
〃	宇都 耕平